

ケネディ政権の外交政策

山口 光 朔

ニュー・フロンティア

去る一月に発足したアメリカのケネディ政権は、国内政策においては、ラオス問題、平和部隊の創設、後進国援助計画の構想などが、このことを示している。また、外交人事においても、国連大使にアドレイ・スチブソン氏、国務次官にチェスター・ポールズー氏、駐ユーゴ大使にジョージ・ケナン氏、駐インド大使にガルブレイス氏、駐日大使にライシャワー氏を任命するなど、アイク時代にはとうてい考えられなかったような強力な布陣をしいている。それに底流しているのは、ケネディ大統領個人はもとより、シュレジンガー、ミリカン、ロストウ、サミュエルソン、バンディなどといったハーバード大学ないしマサチューセッツ工科大学(MIT)系のブレインの、いわゆるニュー・リベラリズムだ。それを、大統領じしんは、ニュー・フロンティア(新しい開拓精神)と表現している。

では、このニュー・フロンティアの外交方針とは、いったいどういうものなのか。ケネディ大統領は、就任演説において、つぎのようにいった。

「双方とも東西を分裂させている問題に力を注ぐかわりに、どんな問題が双方を結びつけるかを探索しよう。東西とも、まず初めに、軍備の査察、管理のためのまじめで詳細な提案を作り、他国の破壊をはかる無制約の武力を、全世界的規模の絶対的な管理のもとに置くようではないか。」

東西とも、一致団結、科学の恐怖よりも科学の驚異を引き出す。いっしょになって天空の星を探索し、砂ばくを征服し、病魔を根絶し、大洋の深みを開発し、そして学術と通商の交流を促がそうではないか。

東西ともヘブライの予言者イザヤのことば——『くびきのつなを解き、しいたげられたる者を放ち去らしめ』(注||旧約聖書イザヤ書58章6節)——を心にとめて団結しよう。」

さらに言をつづけていった。

「されば国民諸君、自分たちのために国が何かしてくれることを望まず、自分たちは国のために何ができるかを考えていただきたい。世界の国民諸君、米国が、みなさんのために何をするかを問わず、人類の自由のために、われわれ全部がいっしょに何をしようかを考えていただきたい。」(朝日三六・一・二二)

そこで見えることは、このニュー・フロンティアは、何も米国だけとはかぎらず、ソ連をもふくめた全世界への呼びかけでもあるということだ。つまり、この六〇年代を史上最大の危機の時代と見なして、東西の対立をふくむあらゆる難問題の解決に積極的に体当たりをこころみようというよびかけのスローガンとして、それをもちだしたのである。

新政権誕生の背景

他面、このスローガンは、アイゼンハワー政権のいわゆる「力の外交」が通用しなくなったという情勢を如実に反映している。五〇年代

の大部分にわたって米国の内外政策を担当したアイク前政権は、その任期のはじめから、ダレス流の「力の外交」という壁がつきくずされる情勢に直面させられていた。すなわち、一九五三年にソ連が水爆を保有しているらしい、しだいに米国は軍事的優位をソ連にゆずりわたすようになってしまったし、また五五年のバンドン会議によってアジア・アフリカのナシヨナリズムの高揚がはじまるなどして、しだいに外交面で生彩を欠くようになった。もちろん、その間には、五九年九月にフルシチヨフ・ソ連首相の訪米が実現して、いわゆるキャンブ・デービッドの精神を生むなどして、一時的には人気をかめたものの、対ソ・スパイ飛行をつづけたU2型機が撃墜されたことによって、これまでの成果はいっさいご破算となり、暗い終幕のうちに退陣することをよぎなくされた。

ケネディ新政権が誕生した原因は、ひとつには、四三才という若々しい新鮮な魅力をもつケネディ氏の個人的な勝利であろう。もとより、ウイルソンらしい、米国外政界に進歩的な意見ないし勢力を代表しつづけてきた民主党の人気上昇もあげられる。だが、何といっても、そのきっかけは、国内問題ではなくて、外交にあった。すなわち、アイク時代の現状維持という消極的かつ受け身の外交にたいする不満が、新政権の誕生に大きく作用したことは否定しえない。そこで、ケネディ政権は、ソ連の挑戦にたいしてより効果的に対処する積極的な政策を推進するという大いなる期待をかけられている。

この期待に答える処方せんが、ニュー・リベリズムだ。これは、ニュー・ディールらしいの雇用・生産・個人の消費をふやすという質的なりベラリズムとはちがって、個人の消費よりも国家・公共のための消費を重視する質的なりベラリズムである。これによって、現在低下している米国の威信を回復するために、積極的に国内の体質を改善し、そのことをとおして、ソ連の挑戦により効果的に対処しうる国力を充実させよう、というわけだ。昨年の大統領選挙戦の最中に、ケネディ氏が「危機意識」を強調して、いわゆる威信論争がまき起こさ

れ、それがテレビ討論その他をつうじて終盤戦をにぎわしたものが、結局は威信の低下を否定したニクソン候補が敗れた。このことに、ケネディ氏によせる米国民の期待が如実に示されているようだ。

もちろん、米国は、いまや戦後四回目の景気後退に直面し、ドル防衛その他の国内的な難問題が山積している。このことは、ケネディ大統領の一般教書（一月三〇日）を読めば、明らかだ。失業者の数も、五五〇万の多きにのぼり、そのうち一〇〇万以上の人びとが四カ月以上の長きにわたって職をさがしもとめているという。だが、一般的に見てみるならば、安定が失われたとするのは、まだすこし早いのではなからうか。とすれば、質的なりベラリズムを実施する云々の問題は、まだ国内的には緊急の課題となる域に達していないのではないか。事実、米国民は、まだ決定的にそれをさし迫った問題と考えるまでにはいたっていないようだ。このことは、大統領選挙の一般投票が、米国史上未曾有ともいふべき接戦を展開したことからわかる。国民のあいだには、まだ現状維持をのぞむ空気がかなりあるわけだ。それゆえに、新政権の出現にかける国民の期待の重点は、やはり内政よりも外交にあったといえる。

積極的な外交政策

ケネディ政権が登場していろいろ、その外交政策の面でアイク政権に見られなかった最大の特徴は、中立主義に理解をもとうとしていることだ。ラスク國務長官も、「米国と協調しない国のすべてが反米だとみるのが賢明でない」と言明している。これは、スチブソン氏がかねてからとなえていたことで、かつてダレス氏がとった立場とは、まったく逆だ。しかしながら、このことは、なにも集団安全保障体制というダレス方式の解体を意味しない。では、どこに相違があるかという点、集団安全保障体制を維持しつつ、自由陣営ないし共産陣営のいずれにも属さぬいわゆる中立諸国をできるだけ援助・育成して、共産主義の進出を有効に阻止し、あわせてそれらの国の信望をかちえることによって、共産主義にたいする平和競争に勝とうとしていることに

ある。

去る三月二二日の対外援助特別教書の内容は、その方針の具体的なあらわれと見なすことができ、それに呼応するかのようには、インド、インドネシア、ビルマ、パキスタン、カンボジアなどの東南アジア諸国では、活発に新しい建設計画が実施されつつある。また一般教書では、議会にたいして、相互防衛援助統制法（バトル法）を修正して、東欧諸国に経済援助を与える権限を拡大するように要請している。

その反面、キューバや中共にたいしては、異常なまでに高姿勢だ。たとえば、一般教書において、「アジアでは、中共のキャッシュがない、圧力が全地域——インド国境、南ベトナムからかちえた独立を守るために戦っているラオスのジャングルにいたるまで——にわたって安全をおびやかしている」といい、また「ラテン・アメリカでは、同地域の平和的な希望の革命を食いものにしよう」と企んでいる。共産主義の手先たちが、米国からわずか百四十キロあまりのキューバに根拠地をつくった。キューバについてわれわれが異論をとなえているのは、人々が、よりよき生活を目ざしていることではない。われわれが異論をもっているのは、キューバの人々が国外、国内の圧制に支配されるということである。……この西半球での共産主義者の支配ということは、話し合いではカタがつかない」〔朝日三六・一・三二〕と断定している。しかも、大統領は、ラオスの紛争にかんして中立化にふみきったというものの、三月二三日の記者会見では、共産側の武力攻撃には対応策を考える旨を明言している。

もしケネディ政権が、真にリベラルな立場をとるならば、かつてキューバの人びとを圧制のもとにおいた張本人は米国だということに反省してしかるべきだろう。われわれに近いところでは、沖縄の現状はどうか。そこでつけ加えておかなければならないことは、キューバのカストロ首相が、二月一日に、米国は飛行機でイスカンブライ山地にたてこもる反革命分子に武器弾薬・食糧を補給しているといつて、

米国を非難していることだ。キューバにグァンタナモという海軍基地をもっているのは、いったいどのだけか。

中国問題の行くえ

こうみてくると、外交方針においては、ケネディ政権とアイク前政権とのあいだには、根本的な相違はあまりないようだ。むしろ、新政権の方が、軍事的援助を強化する傾向を表面化させているがゆえに、より強硬であるかに思えるほどだ。もちろん、いわゆるリベラルな知性派ブレインをもっているところからすれば、中共承認の可能性も期待された。だが、これは、われわれの一方的な希望にすぎなかったようだ。従来進歩的の見なされてきたスチブソン氏すらも、中共承認は時機尚早という見解をとっているし、二つの中国を認めることを主張していたポールズ氏も、慎重熟慮というポーズをとって、はっきりした態度を打ち出そうとはしていない。

アイクのアジア政策は、米国と中国との関係にたいして、なんら好転を約束する具体策を講じようとはしなかった。日本にたいしても、安保体制の強化を要請しつつも、安保闘争を契機として訪日をあきらめるなど、つとめてことなかれ主義に徹してきたかの感がつよい。だが、日本にとっては、中国との国交再開は緊急の要務だ。そこでわれわれは、政権の交代に期待をかけた。この、アイクよりケネディへの移行は、外交面において、はっきりと保守的ないし現状維持的な態度からリベラルないし進歩的な態度への転回を意味しているかに思われただからだ。ケネディ政権のブレインは、さきあげた名前からもわかるように、われわれが望みうる米国最高のリベラルないし進歩的な学者たちである。

新政権は、ハーバード大学（ケネディ氏の出身校）やそれに近いマサチューセッツ工大の教授連を数多く起用した。このことは、一部に、人事があまりにも学閥に偏重しているという非難をまねいた。とはいえ、外交政策にかんするかぎり、このことは、近代米国外交史にとっての画期的な出来事といえる。従来の國務省官僚の多くは、首府

ワシントンのカトリック系のジョージ・タウン大学出身者であった。それが、とつじよとして、これまで学問的水準の高さを誇りながらも在野的な立場をとることをよぎなくされて、政治とは直接あまり関係のなかったハーバード大学やマサチューセッツ工大の出身者がにわか時代の脚光をあびるにいたった（ケネディ氏が米国史上異例のカトリック信者の大統領であるのに、そのブレインがプロテスタント系ということとは、従来の逆で、興味ぶかいことだ）。それゆえにこそ、われわれは、知的な斬新さにあふれた新外交政策の登場を期待し、かつまたライシャワー氏をもふくめた新しい外交人事に心からのかっさいをおくることができた。

ムードの外交

だが、発足いらいすでに三カ月にもなるうとするのに、新政権がその斬新さを示す政策といえ、大統領じしんが積極的に構想をねったといわれる平和部隊の創設ぐらいなものであろう。これは、米国の優秀な大学卒業者を未開発諸国におくりこんで、現地人なみの生活をつつ、その地の開発援助に挺身させようというものだ。その着想たるや、まことにけっこうである。このことをとおして、米国の威信の回復をはかり、有名な小説『みにくいアメリカ人』にえがかれたような海外におけるアメリカ人の汚名をそごうというわけだ。ほかのいいかたをすると、海外伝道師の技術版である。

もちろん、このようにケネディ政権の外交政策をけなすことは、ひどすぎるかもしれない。なぜなら、実際の成果を見るには、三カ月では短かすぎるかもしれないからだ。それに、ラオス、コンゴ、ベルリン、キューバ、アルジェリアなどと、米国がいやでも応でも直面せざるをえない難問題が山積しており、しかもそれらはいずれも前政権がなんら具体的な対策を講じないままに放置して、無理やりに新政権へゆずりわたした問題であるからだ。これらの地点はいずれも、東西両勢力の接触線上に位置していて、いつ何時冷戦を熱戦たらしめるかわからぬような不気味な鳴動をつづける震源予定地である。このような

危険と不安という遺産を継承させられた新政権こそ、ありがためいわくであろう。これでは、たとえリベラルないし進歩的と称される新政権たらずとも、すぐさまそれにたいする特効薬を調合するということは至難だ。

なるほど、ケネディ大統領じしんは、大いなる抱負をもっているかもしれない。それに、このような危機を克服することを使命として大統領にえらばれたのだ。それゆえに、就任当初から積極的・行動的なポーズをとった。このことは、就任演説や一般教書からも明らかだ。だが、大統領は、不可能なことまでやろうとするほどの理想主義者ではない。これが、知性派といわれるゆえんであろう。換言すれば、その政策は、きわめて現実的である。その典型的な例は、中共にたいする態度であろう。

ブレインのひとりであるシュレジンガー教授は、昨年はじめに、中共問題にかんしてつぎのようにいった。

「中共はこれまでかつてなかったことだが、世界平和にとって生殺与奪の権をもった国として目立つ存在になっている。中共がアジアで根強く侵略に出れば、戦争が起こってソ連自身いやいやながらもこれに巻き込まれるようなことになるかもしれない。その反面、降伏するのではないかぎり、北京側の筋の通った国際的ふるまいを保証する政策を目の前に考えることは困難である。たしかにアメリカの中共承認と北京の国連参加は、他の理由から理のあるものであるとはいえ、当面中国革命のダイナミズムを減らすことにはなるまい。むしろ中共を大胆にさせ、さらに行き過ぎた行動に出させるかもしれない。」〔読売三五・一七〕

中共にたいするこういった見方は、ラオス問題が激化している今日においては、なおさら強化されているといってもよからう。じつは、このような考えが、現在のケネディ政権の中共やキューバにたいする基本的な考えなのだ。とすれば、中立主義にたいする理解というものは、一皮めくれば、本質的には米帝国主義の反共的な世界政策の一般

的なあらわれといえるのではあるまいか。そのかぎりにおいては、積極性というものも、あくまで前政権との比較においてのことであり、「リベラル」ないし「進歩的」というレッテルも、かつてのあまりにも優柔不断な現状維持策との対比においてつけられたものにすぎないということになる。

対日政策はどうなるか

では、対日政策の見とおしはどうか。これまでに推論してきたところにしたがえば、やはり根本的には大きな変化はありえないといえるのではあるまいか。もちろん、日本通の学者であるライシャワー氏が新大使に就任したことによって、なんらかの意味において日米両国間の相互理解の度合いが、これまでよりもはるかに改善されるであろうことが考えられる。

マッカーサー前大使は、東京日米協会の送別昼食会の席上で行なった演説のなかで、昨年の安保闘争に言及して、それを「左翼の容共勢力が組織し指導して起こった騒動と狂乱」と規定した。「日米提携関係の進展」大阪日米協会。このことは、同氏がいまだにそれを「国際共産主義」の指導ないし煽動によるものと確信し、民主主義を守ろうとする大衆の真剣な政治意識のたかまりによって展開された一大国民運動であることをすこしも認識していないことをばくろしている。すくなくとも、ライシャワー氏ならば、こういう点を、よりよく理解してくれるという期待がもてる。

しかし、ここで考えなければならぬことは、なぜライシャワー氏が大使にえらばれたかということだ。このことをかんたんに示しているのは、同氏と呼応して、駐ユーゴ大使にジョージ・ケナン氏が起用されたことであろう。この二人は、ともに在野の論客として、米国の対外政策を批判してきたので有名だ。ひとりはアジア政策を批判し、他のひとりは対ソ政策を批判してきた。もちろん、ひとりは生粋の学者であるに反し、他のひとりはかつて駐ソ大使もつとめたことのあるもと外交官で、対ソ外交戦略の立案者として知られている人だ。そう

いう差はあるにしても、一方でソ連通であるケナン氏をベオグラードにおいて、ユーゴの西側への依存度をつよめるとともに、ソ連圏全般の情勢を読みとらせて、対ソ政策に万全を期すそなえをなし、他方で日本通であるライシャワー氏を東京にすえて、日本の西側への依存度をたかめるとともに、中共をふくむアジア情勢を読みとらせて、アジア政策にも万全を期す布陣といえよう。その両者の中間には、ガルブレイス氏をニュー・デリーにすえて、中立諸国への対策にもおこたひなしというわけだ。

日本への期待

新政権がこういう点に重点をおいているとすれば、ライシャワー氏の大使就任によって、多少は日米両国相互の理解が深まることが期待されるとしても、両国関係に画期的な新生面が開拓されるということは、きわめて望み薄である。さきにも述べたように、米国の対中共政策も、現在以上に好転することは望めない。このことは、ライシャワー氏が就任に先だって、去る三月二三日に、米国上院外交委員会の公開審議の席上で行なった発言からも明白だ。それは、中共承認が不可能であること、安保新条約の維持、日本が低開発国援助組織に参加することが望ましいこと、などをほめかしている点で、きわめて注目にあたいる。とりわけ、低開発国援助の問題は、すでに日本が対インド債権国会議の一員として第三次計画への援助に参加したりしているから、いっそう具体化しそうだ。これは、安保条約との関連において、日本がアジアの対ソ政策の強力な一環たるべきことを要請している。そのかぎりにおいては、ライシャワー大使に、日本の大衆のなかの中立主義をも考慮にいたれた日米関係の改善を期待することはむりだ。むしろ、同氏が話のわかる大使であるだけに、向米一辺倒の保守勢力とはちがった革新勢力は、同氏が日本通という親しみのうちに、その幅のひろい接触を通じて日本の西側依存度を強化し、日本を対ソ外交戦略の強力な拠点たらしめようとするケネディ政権の大いなる期待をになった使者だという事実に向き合っして、戸まどいせざるをえない

のではなからうか。これを、ライシャワー大使が直面せざるをえない日本における苦勞でもある。そして、その苦勞は、東西間の対立が解消されないかぎりつづく深刻な苦勞である。そこで、同情的な見方をすれば、同氏はケネディ政権の学閥人事の犠牲者にほかならないということになる。

以上で、ケネディ新政権の外交路線を概観してみた。もちろん、ここでまだ発足らしい日の浅い同政権の外交政策にたいして結論を出すことは、時機尚早であるかもしれない。だが、現在までの動きからいえることは、いかに中立主義に理解があるようなポーズをとって後進国援助を云々したところで、その基本線がより反共的であるかぎりには、中立主義にたいする真の理解もありえなければ、それら後進国の民心の信望をえることも不可能だということである。このことは、いまだに本格的に軍縮問題ととり組む気がまえを示していないどころか、むしろポラリスやミニットマンの開発にいきおいをえて、いっそう核兵器中心の戦略を強化する体制をととのえつつあることと、表裏一体をなしている。とすれば、鳴りもの入りでさわがれ、大いに期待された新外交路線も、基本的には前政権の政策とあまり変わったものではないといえる。それよりも、むしろ警戒すべきは、ラオスやキューバ問題に示されているような、地方的共産勢力にたいする異常なままでつよい反感であろう。これは、何か不吉なものを感じさせる。具体的には、国家的な威信の回復とか圧制の追放という名を借りた新しい力の外交の推進による武力衝突が起こる可能性だ。そのつぎにきたるものが何であるかは、明らかだ。

米国には、民間人が大統領になったばあいには、とかく戦争が起こりやすいというジンクスがある。リンカーンがそうであり、セオドア・ルーズベルト、ウイルソン、F・D・ルーズベルト、トルーマンもたしかり。このようなジンクスが、ケネディ新大統領に当てはまらぬことをねがうのは、ひとり米国民だけではない。それは全人類の切なるねがいなのである。